

## 平成31年3月期 財務諸表の概況

令和元年5月15日

会社名 株式会社SBJ銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 富屋 誠一郎 TEL 03-4530-0505  
 問合せ先責任者 経営企画チーム長 清野 剛孝 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期の業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	18,869	6.6	8,705	△0.4	5,759	△4.4
30年3月期	17,699	13.2	8,741	17.5	6,029	18.6

	1株当たり 当期純利益	業務粗利益	業務純益	自己資本 当期純利益率	経常収支比率
	円 銭	百万円	百万円	%	%
31年3月期	0 17	15,243	9,113	9.7	53.9
30年3月期	0 20	13,716	8,157	12.3	50.6

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	755,355	59,607	7.89	1 70
30年3月期	656,064	48,861	7.45	1 63

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	4,525	△2,674	5,000	56,190
30年3月期	△3,616	△53	-	49,293

## 2. その他

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

## (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	31年3月期	35,000,000,000株	30年3月期	30,000,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期	-株	30年3月期	-株
③ 期中平均株式数	31年3月期	35,000,000,000株	30年3月期	30,000,000,000株

## 【定性的情報・財務諸表等】

1. 当行の現況に関する事項  
事業の経過及び成果等

## 【主要な事業内容】

当行は韓国新韓銀行の100%子会社であり、平成21年9月14日に日本の現地法人として開業し、日本において預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、外国為替業務等の金融サービスに係る業務を行っております。

## 【金融経済環境】

当期（平成30年4月～平成31年3月）における日本経済は、企業収益が高水準で推移し、設備投資は増加しました。こうした堅調な企業部門の改善により、有効求人倍率が高度成長期以来の高い水準で推移しており、失業率もバブル期並みの2%台半ばまで低下しました。

一方、為替相場の面では、アメリカ準備制度理事会(FRB)による利上げが12月以降見送られ、平成31年1月4日の新年休暇明けに、一時104円台まで円高が進行したものの、まもなく110円台を回復し、通期で110円台から112円台の適温相場を維持したため、日本の輸出企業・輸入企業ともに堅調な収益を計上することができました。

引き続き、日米貿易交渉、米・中間の貿易摩擦、イギリスのEU離脱交渉の影響を注視していく必要があります。

## 【事業の経過及び成果】

当行は、平成30年度において「3ヵ年経営目標の達成と、5年後を見据えた事業・収益構造多様化に向けた取組みの実行」を戦略目標とし、「住宅ローンと一般貸出の収益・資産成長の両立」、「デジタル事業に対する取組みの強化と成果の実現」、「内部管理・経営管理態勢の高度化」を基本方針に掲げ、各種事業を進めて参りました。

今後もお客様にご支持いただける新商品・新サービスの拡充を図りながら、デジタル技術を活用した新事業の取組みを推し進め、収益構造の多様化に取り組んで参ります。

## (損益の状況)

当期の損益の状況につきましては、経常収益18,869百万円（前期比1,169百万円増加）、経常費用10,163百万円（前期比1,204百万円増加）、経常利益8,705百万円（前期比35百万円減少）となりました。

資金運用利益は、12,361百万円（前期比1,678百万円増加）となりました。

非資金利益（役員取引等利益、その他業務利益）は、2,881百万円（前期比151百万円減少）となりました。

営業経費は、業容拡大に伴う相応の投資を行ったことにより、人件費が2,642百万円（前期比166百万円増加）、物件費が2,780百万円（前期比183百万円増加）となり、合計6,019百万円（前期比460百万円増加）となりました。

業務粗利益は、15,243百万円となり、前年同期比1,526百万円増加しましたが、貸倒引当金を752百万円積み増し、営業経費の460百万円の増加、加えて法人税の234百万円の増加等の要因により、当期純利益は前年同期比269百万円減少し、5,759百万円となりました。

## (資産及び負債等の状況)

当期の資産及び負債の状況につきましては、総資産が755,355百万円（前期比99,291百万円増加）、純資産は59,607百万円（前期比10,745百万円増加）となりました。

主な勘定残高をみると、現金預け金は、65,085百万円（前期比7,927百万円増加）となりました。有価証券は、24,498百万円（前期比2,540百万円増加）となりました。貸出金は、635,400百万円（前期比87,037百万円増加）となり、外国為替は、22,021百万円（前期比813百万円増加）となりました。

一方、取引先からの流動性預金獲得強化や預金獲得キャンペーン等に取り組んだ結果、普通預金102,356百万円（前期比28,200百万円増加）、定期預金525,142百万円（前期比51,858百万円増加）となり、預金合計は、638,783百万円（前期比67,267百万円増加）となりました。借入金は、日本銀行による貸出増加支援資金供給制度を積極的に活用した結果、35,408百万円（前期比16,243百万円増加）となりました。

純資産は、平成30年6月に新韓銀行より50億円の増資が行われたことに加え、利益剰余金が24,605百万円（前期比5,759百万円増加）と利益を着実に積み増してきた結果、59,607百万円（前期比10,745百万円増加）となりました。

(自己資本比率の状況)

当期末の自己資本比率は、10.73%（速報値）となりました。

**[当行が対処すべき課題]**

当行は長期かつ持続的成長のため、次の課題に取り組んで参ります。

- ・10年後を展望した健全な成長と永続性の確立に向けた取組みの実行
  - ①次世代の収益の柱となる事業の開発
  - ②収益・予算管理の高度化
  - ③総合的運調管理体制の確立
  - ④健全資産の拡大・既存資産の安定化
  - ⑤コンプライアンス・AML 態勢の高度化

## 2. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
現金預け金	57,157	65,085
コールローン	3,194	1,106
有価証券	21,958	24,498
貸出金	548,363	635,400
外国為替	21,207	22,021
その他資産	3,244	6,751
未収収益	546	656
金融商品等差入担保金	1,800	5,000
その他の資産	660	744
有形固定資産	879	992
無形固定資産	383	367
繰延税金資産	222	233
支払承諾見返	2,844	2,904
貸倒引当金	△3,390	△4,005
資産の部合計	656,064	755,355
負債の部		
預金	571,515	638,783
コールマネー	5,000	10,000
借入金	19,164	35,408
外国為替	1,557	1,437
その他負債	6,731	6,794
未払費用	3,627	3,846
その他の負債	952	933
賞与引当金	154	149
退職給付引当金	234	270
支払承諾	2,844	2,904
負債の部合計	607,202	695,748
純資産の部		
資本金	15,000	17,500
資本剰余金	15,000	17,500
利益剰余金	18,845	24,605
株主資本合計	48,845	59,605
その他有価証券評価差額金	15	1
評価・換算差額等合計	15	1
純資産の部合計	48,861	59,607
負債及び純資産の部合計	656,064	755,355

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)		(自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)	
経常収益	17,699		18,869	
資金運用収益	13,104		14,909	
貸出金利息	12,397		14,233	
有価証券利息配当金	303		342	
コールローン利息	84		58	
預け金利息	97		56	
その他の受入利息	221		219	
役務取引等収益	3,275		3,046	
受入為替手数料	321		330	
その他の役務収益	2,953		2,715	
その他業務収益	530		677	
外国為替売買益	530		677	
その他経常収益	789		235	
償却債権取立益	107		-	
その他の経常収益	322		235	
経常費用	8,958		10,163	
資金調達費用	2,420		2,548	
預金利息	1,936		1,950	
コールマネー利息	1		3	
借入金利息	482		594	
役務取引等費用	771		842	
支払為替手数料	91		101	
その他の役務費用	680		740	
営業経費	5,558		6,019	
その他経常費用	206		753	
貸倒引当金繰入額	110		752	
その他の経常費用	96		0	
経常利益	8,741		8,705	
税引前当期純利益	8,741		8,705	
法人税、住民税及び事業税	2,752		2,951	
法人税等調整額	△40		△5	
法人税等合計	2,711		2,945	
当期純利益	6,029		5,759	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	12,816	42,816
当期変動額				
当期純利益	-	-	6,029	6,029
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	6,029	6,029
当期末残高	15,000	15,000	18,845	48,845

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△5	42,810
当期変動額		
当期純利益	-	6,029
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21	21
当期変動額合計	21	6,050
当期末残高	15	48,861

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	18,845	48,845
当期変動額				
新株の発行	2,500	2,500	-	5,000
当期純利益	-	-	5,759	5,759
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	2,500	2,500	5,759	10,759
当期末残高	17,500	17,500	24,605	59,605

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	15	48,861
当期変動額		
新株の発行	-	5,000
当期純利益	-	5,759
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14	△14
当期変動額合計	△14	10,745
当期末残高	1	59,607

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	8,741	8,705
減価償却費	165	211
のれん償却額	-	-
貸倒引当金の増減(△)	110	614
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35	36
資金運用収益	△13,104	△14,909
資金調達費用	2,420	2,548
有価証券関係損益(△)	-	-
貸出金の純増(△)減	△91,272	△87,037
預金の純増減(△)	67,141	67,267
借入金の純増減(△)	△10,462	16,243
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	11,990	△1,031
コールローン等の純増(△)減	5,631	2,088
コールマネー等の純増減(△)	5,000	5,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△51	△813
外国為替(負債)の純増減(△)	579	△119
資金運用による収入	12,869	14,794
資金調達による支出	△1,900	△2,328
その他	1,065	△3,586
小計	△1,006	7,677
法人税等の支払額	△2,610	△3,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,616	4,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△7,809	△4,918
有価証券の売却による収入	-	-
有価証券の償還による収入	8,175	2,553
有形固定資産の取得による支出	△256	△152
無形固定資産の取得による支出	△163	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53	△2,674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	5,000
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△49	45
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△3,719	6,896
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	53,013	49,293
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	49,293	56,190

3. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産
 

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	25 年～50 年
その他	3 年～20 年
  - (2)無形固定資産
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。自社用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号 平成 24 年 7 月 4 日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積り、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
  - (2)賞与引当金
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - (3)退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。
6. 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 556 百万円、延滞債権額は 3,505 百万円であります。
 

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。
 

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,689 百万円であります。
 

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、5,751百万円であります。  
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,922百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 12,649 百万円  
 担保資産に対応する債務  
 借入金 12,500 百万円  
 また、その他の資産には、保証金446百万円が含まれております。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係わる融資未実行残高は、18,377百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,387百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,116 百万円  
 9. 関係会社に対する金銭債権総額 8,030 百万円  
 10. 関係会社に対する金銭債務総額 20,404 百万円

## (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益  
 資金運用取引に係る収益総額 87 百万円  
 役務取引等に係る収益総額 35 百万円  
 関係会社との取引による費用  
 資金調達取引に係る費用総額 494 百万円  
 役務取引等に係る費用総額 7 百万円
2. 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金 (億ウォン)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 新韓 銀行	大韓 民国	79,280	銀行業	100%	-	資金取 引等の 相手方	外国為替 利息の受取	7,885 90	外国為替 未収収益 前受収益	7,912 14 2
								ローン債権 等に対する 被保証	11,793	-	-
								借入金 利息の支払	19,178 417	借入金 未払費用	19,590 101
								新株の割当	5,000	-	-

- (注1) 取引方針及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様に決定しております。  
 (注2) 外国為替及び借入金の取引金額は平均残高を記載しております。  
 (注3) ローン債権等に対する被保証の保証条件は、新韓銀行と債務者間で決定されております。また、取引金額は当事業年度末の被保証残高を記載しております。  
 (注4) 増資の引受は当行が行った株主割当増資を1株1円で全額引き受けたものであります。

## (株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000,000	5,000,000	-	35,000,000	(注)
合計	30,000,000	5,000,000	-	35,000,000	-

(注) 普通株式の発行済み株式の増加5,000,000千株は、株主割当による新株の発行であります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。  
 2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	65,085百万円
日本銀行預け金を除く預け金	8,895百万円
現金及び現金同等物	56,190百万円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当行は、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入により資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産のうち、貸付金については、国内の法人及び個人向けに行っており、それらの債権が予定通りに返済されない等による信用リスクに晒されています。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは信用リスクとともに、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理をしております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。

## ② 市場リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、統合リスク管理チームにおいて金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告する体制をとっております。当行の主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債について VaR を計算し、定量的な分析をしております。なお、平成31年3月31日現在で、市場リスクも加味した、当行の運用及び調達総体での VaR は 1,385 百万円であり、なお、VaR の算定にあたっては、保有期間 240 日、信頼区間 99% の前提によっております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	65,085	65,085	-
(2) コールローン	1,106	1,106	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,679	11,767	88
その他有価証券	12,819	12,819	-
(4) 貸出金	635,400		
貸倒引当金(*1)	△3,955		
	631,444	631,622	177
(5) 外国為替(*1)	21,979	21,979	-
資産計	744,114	744,379	265
(1) 預金	638,783	639,633	849
(2) コールマネー	10,000	10,000	-
(3) 借入金	35,408	35,408	-
(4) 外国為替	1,437	1,437	-
負債計	685,629	686,479	849
デリバティブ取引(*2)	21	21	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	21	21	-
デリバティブ取引計	21	21	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

### (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

### (5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負 債

### (1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) コールマネー

コールマネーは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (4) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金（外国他店預り）、顧客に売り渡した外国為替に係る未払債務（売渡外国為替）であります。これらは満期のない預り金又は約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

## (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## ①通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成31年3月31日		
		契約額等	うち1年超過	時価
店頭	為替予約			
	売建	2,637	—	21
合計		—	—	21

(\*1) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(\*2) 時価の算定 店頭取引については、割引現在価値等により算出しております。

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	62,052	—	—	—	—	—
コールローン	1,106	—	—	—	—	—
有価証券	10,764	3,814	9,919	—	—	—
その他有価証券	6,009	3,814	2,995	—	—	—
満期保有目的の債券	4,755	—	6,924	—	—	—
貸出金(*)	115,908	124,958	18,503	4,670	2,187	365,109
外国為替	22,021	—	—	—	—	—
合計	211,851	128,772	28,422	4,670	2,187	365,109

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない4,062百万円は含めておりません。

## (注3) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	387,590	215,993	35,200	—	—	—
コールマネー	10,000	—	—	—	—	—
借入金	22,908	—	12,500	—	—	—
外国為替	1,437	—	—	—	—	—
合計	421,936	215,993	47,700	—	—	—

(\* ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券 (平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,506	2,588	82
	地方債	3,717	3,721	3
	その他	4,755	4,757	2
	小計	10,979	11,067	88
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	700	700	△0
	その他	-	-	-
	小計	700	700	△0
合計		11,679	11,767	88

## 2. その他有価証券 (平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	6,525	6,508	16
	その他	500	499	1
	小計	7,025	7,007	17
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	-	-	-
	その他	5,793	5,809	△15
	小計	5,793	5,809	△15
合計		12,819	12,816	2

3. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。4. 当該事業年度中に売却したその他の債券  
該当事項はありません。

## 5. 減損処理を行った有価証券

売買目的以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価を回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当該事業年度における減損処理は、該当ありません。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金	1,206	百万円
退職給付引当金	73	
賞与引当金	45	
未払事業税	115	
その他	23	
繰延税金資産小計	1,465	
評価性引当額	△1,230	
繰延税金資産合計	234	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	
繰延税金負債合計	0	
繰延税金資産の純額	233	百万円

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	1円70銭
1株当たりの当期純利益金額	0円17銭

## その他財務情報

## 1. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成30年3月期	平成31年3月期
資金運用利回り(A)	2.3%	2.3%
貸出金利回り(B)	2.5%	2.4%
有価証券利回り	1.3%	1.5%
資金調達利回り(C)	0.4%	0.4%
預金利回り(D)	0.4%	0.3%
資金利鞘(A)-(C)	1.9%	1.9%
預貸金利鞘(B)-(D)	2.1%	2.1%

## 2. 口座数

(単位：千口座)

	平成30年3月期	平成31年3月期
個人及び法人	247	304

## 3. 預金の状況

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
普通預金	74,156	102,356
定期預金	473,284	525,142
その他の預金	24,075	11,284
合計	571,515	638,783

## 4. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
3ヶ月未満	33,605	86,749
3カ月以上6ヶ月未満	28,649	34,210
6ヶ月以上1年未満	135,502	152,399
1年以上2年未満	152,093	101,229
2年以上3年未満	73,231	114,923
3年以上	50,199	35,629
合計	473,284	525,142

## 5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
人件費	2,476	2,642
物件費	2,596	2,780
うち減価償却費	165	211
税金	486	596
合計	5,558	6,019

## 6. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成30年3月期	平成31年3月期
役員	9	9
取締役	6	6
監査役	3	3
従業員	295	312
合計	304	321

## 7. 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
生活関連サービス業、娯楽業	33,942	31,803
不動産業	124,681	161,846
電気・ガス・熱供給・水道業	15,445	15,525
卸売業	14,611	13,080
個人	315,932	362,763
その他	43,750	50,381
合計	548,363	635,400

## 8. 貸倒引当金の期末残高

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
一般貸倒引当金	2,331	2,441
個別貸倒引当金	1,059	1,563
合計	3,390	4,005

## 9. 自己査定の結果

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
破綻先	200	572
実質破綻先	1,932	2,776
破綻懸念先	2,192	798
要注意先	23,443	12,324
	2,049	1,689
正常先	539,651	638,190
合計	567,421	654,662

## 10. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,133	3,349
危険債権	2,192	798
要管理債権	2,048	1,689
正常債権	561,046	648,825
合計	567,421	654,662

## 11. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
破綻先債権	197	556
延滞債権	4,108	3,505
3ヶ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	2,048	1,689
合計	6,355	5,751

## 12. 自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成31年3月期(速報値)
自己資本比率	10.73%
自己資本の額	61,679百万円
リスク・アセットの額	574,322百万円

## 【会社概要】(平成31年3月31日現在)

- |              |   |         |        |          |      |     |      |     |      |       |       |       |      |       |       |       |       |       |      |
|--------------|---|---------|--------|----------|------|-----|------|-----|------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 1. 会社名       | 株式会社S B J銀行 (英文表記: Shinhan Bank Japan)  |         |        |          |      |     |      |     |      |       |       |       |      |       |       |       |       |       |      |
| 2. 所在地       | 東京都港区芝五丁目36番7号  |         |        |          |      |     |      |     |      |       |       |       |      |       |       |       |       |       |      |
| 3. 代表者       | 代表取締役社長 富屋 誠一郎  |         |        |          |      |     |      |     |      |       |       |       |      |       |       |       |       |       |      |
| 4. 設立年月日     | 平成21年1月8日   |         |        |          |      |     |      |     |      |       |       |       |      |       |       |       |       |       |      |
| 5. 開業年月日     | 平成21年9月14日  |         |        |          |      |     |      |     |      |       |       |       |      |       |       |       |       |       |      |
| 6. 資本金・資本準備金 | 資本金175億円、資本準備金175億円   |         |        |          |      |     |      |     |      |       |       |       |      |       |       |       |       |       |      |
| 7. 発行済株式数    | 普通株式350億株   |         |        |          |      |     |      |     |      |       |       |       |      |       |       |       |       |       |      |
| 8. 株主構成      | 新韓銀行100%  |         |        |          |      |     |      |     |      |       |       |       |      |       |       |       |       |       |      |
| 9. 取締役、監査役一覧 | <table border="0"> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>富屋 誠一郎</td> </tr> <tr> <td>代表取締役副社長</td> <td>田 弼煥</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>林 杓省</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>李 聖烈</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>杉山 淳二</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>関根 淳</td> </tr> <tr> <td>常任監査役</td> <td>大井 和幸</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>山田 庸男</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>岸 英人</td> </tr> </table> | 代表取締役社長 | 富屋 誠一郎 | 代表取締役副社長 | 田 弼煥 | 取締役 | 林 杓省 | 取締役 | 李 聖烈 | 社外取締役 | 杉山 淳二 | 社外取締役 | 関根 淳 | 常任監査役 | 大井 和幸 | 社外監査役 | 山田 庸男 | 社外監査役 | 岸 英人 |
| 代表取締役社長      | 富屋 誠一郎  |         |        |          |      |     |      |     |      |       |       |       |      |       |       |       |       |       |      |
| 代表取締役副社長     | 田 弼煥  |         |        |          |      |     |      |     |      |       |       |       |      |       |       |       |       |       |      |
| 取締役          | 林 杓省  |         |        |          |      |     |      |     |      |       |       |       |      |       |       |       |       |       |      |
| 取締役          | 李 聖烈  |         |        |          |      |     |      |     |      |       |       |       |      |       |       |       |       |       |      |
| 社外取締役        | 杉山 淳二   |         |        |          |      |     |      |     |      |       |       |       |      |       |       |       |       |       |      |
| 社外取締役        | 関根 淳  |         |        |          |      |     |      |     |      |       |       |       |      |       |       |       |       |       |      |
| 常任監査役        | 大井 和幸   |         |        |          |      |     |      |     |      |       |       |       |      |       |       |       |       |       |      |
| 社外監査役        | 山田 庸男   |         |        |          |      |     |      |     |      |       |       |       |      |       |       |       |       |       |      |
| 社外監査役        | 岸 英人  |         |        |          |      |     |      |     |      |       |       |       |      |       |       |       |       |       |      |
| 10. 役員及び従業員数 | 321人 (受入出向者を含み、派遣社員を除く)   |         |        |          |      |     |      |     |      |       |       |       |      |       |       |       |       |       |      |